

秋田高専におけるコンピュータを用いた英語教育 (CALL) 導入の際の諸問題について

金子 淳

On several problems about the introduction of CALL system to English classes in Akita National College of Technology.

Jun KANEKO

(2001年11月30日受理)

The purpose of this paper is to make it clear that there are several problems, if the Computer Assisted Language Learning (CALL) system is introduced to English classes in Akita National College of Technology (ANCT), and to propose the effective ways to solve them. ANCT has recently shifted from the grammar centered teaching to the communication centered teaching in English classes. The English classes will be more effectively conducted if the CALL system is properly used. The most important problem with use of the system is that it will cost a lot of money to establish it in our college. However, instead of making a new CALL room, if the Information Processing Center (IPC) in ANCT is used, most problems, including the problem of cost, will be cleared up. Therefore, it becomes clear that it is possible to introduce the CALL to ANCT by using IPC effectively.

はじめに

英語教育にコンピュータを導入しようという試みは、近年特に盛んになってきている。CALL専用のシステムが生まれ、様々な試みが意欲的になされている。しかし、それらの多くは大学において行われているものであり、高専におけるCALL導入に関してはそれほど進展があるようには見受けられない。したがって、ここでは、高専においてコンピュータを用いた英語教育すなわちCALLがどのように取組まれているか、そしてCALL導入の際に直面する問題点は何か、その解決策は何か、ということについて考えていきたい。考える手順としては、1「秋田高専における英語教育の現状」について考えた後に、2「秋田高専におけるCALL導入の際における問題点」について触れ、最後に3「今後の対応」の順に述べていくことにする。

1. 秋田高専における英語教育の現状

これまで秋田高専において行われてきた英語の授

業は、全体を完全に把握しているわけではないが、大体において従来通りの訳読中心の授業であったように思われる。すなわち、三年生までは、高校の普通科等で使用されている文部科学省の検定教科書、特にリーダーの教科書を使い、もっぱら英文を訳すという作業が中心だったように認識している。このような授業においては、主に英文読解力を養成することに主眼があることや、英語を通じて一般教養を養うという意味で、これまで取られてきた典型的な英語授業の手法であると言えるだろう。しかし、この方法については、特に昨今において様々な批判が浴びせられている。

まず、その一つとして、①「コミュニケーション能力が養われない」という点が挙げられる。このタイプの授業は訳読に主眼があり、オーラルコミュニケーションなどによるコミュニケーション的な能力を養成するという点がほとんど考慮されていない。これは、英語をコミュニケーションのツールとして見るという最近の時流から大きく外れていると言わざるをえない。

次に、②「英作文力が養われない」という点が挙

げられる。もちろん、これまでの授業で英作文が全く指導されてこなかったわけではない。しかし、それは課題として与えられた1・2行程度の日本文をその時点で学習した文型を用いて書かせるといった程度の指導が大半であった。しかし、現在において求められている英語での作文能力は、①でも触れたが、自己の主張を自在に英文で綴れるようなコミュニケーション的なものなのである。

そして3つ目に、③「訳読中心であるといっても、文法事項を学生がきちんと習得しているわけではない」ということである。普通高校は、大学受験という目標に向かう指導として、週に1時間程度の文法の時間があり、体系的に文法を学習させるようにしている。これに対し、システム上の問題ではあるが、高専では、何をどの程度教えるかまで、すべて担当教官に任されているため、かならずしも、文法が体系的に教えられているわけではないのである。そのため、応用力がなく、ひいては十分な読解力には結びついていかないように見受けられるのである。

これらの問題は、主に何から起因するかということをつきつめていくと、もちろん様々な原因はあるものの、最も大きな高専特有の原因として、次の二つを挙げることができる。

- ① 普通高校には、大学受験という大きな目標があるが、高専では、そのような明確で分かり易い学習上の目標がない。
- ② 高専は理工系の学校であり、進学者も増えてきているが、基本的に高専を出たらすぐ社会に出るという前提がある。

これらをより具体的に言うならば、次のように言い換えることができる。

- ① 学生の学習に対するモチベーションを高め、維持させることが困難である。
- ② 教官の側で指導する内容やその範囲をどのように設定するかという点に難しさがある。

したがって、高専における英語教育という問題を考えた場合、この二つの点から出発しなければならないだろう。

しかし、高専に大学受験という明確な目標がないことや、高専という学校の特殊性について述べたが、これはマイナスにだけ働く要因ではないだろう。これらの点を逆の観点から見れば、実に有効に活用するものにもなりうるのである。すなわち、大学受験という目標がないゆえ、高専独自の自由な試みができるということになりうるし、高専を卒業したら社会に出るという前提があるからこそ、普通高校で

はできない、資格試験取得を目指した教育などを中心に教育活動を行っていくことが可能になってくるのである。

この点に鑑み、秋田高専においては、今年度から、英検はもちろん、TOEICの指導に取り組んでいる。TOEICは最近、多くの企業で注目を集めているが、その試験の内容はコミュニケーションな面を重視した試験である。TOEICに関しては、カリキュラム上比較的時間に余裕のある三年生を中心に年間を通して指導を行い、最終的には全員にTOEICを受験させるという方向で動き始めている。

TOEICの受験指導と並行して、先ほど指摘した、文法力不足に対応するため、今年度から、一年生において特に文法の指導に力を入れている。一年生はこれまで8単位、すなわち週に90分授業が2コマだったが、そのうちの一コマを体系的に文法を教える時間として活用している。

ここで、コミュニケーションな面を重視したTOEICの指導を行う一方で、文法を重視して教えるというのは、一見すると矛盾するように思われるかもしれない。しかし、これは決して矛盾するわけではない。文法に関しては、これまで担当した教官にすべてが委ねられていたため、文法事項をどれぐらい教えるか、あるいは文法そのものを教えるかどうかという点まで、各教官によって異なっており、バラバラだった。したがって、当然、指導される学生にしても、文法事項の習得にバラツキがあり、しかも体系的に定着していなかったように思われる。この点を踏まえるなら、いくらコミュニケーションな面を重視した教育を行うとは言え、基本的な文法力があつてこそ、その効果が高まることに鑑みるならば、コミュニケーションに有効な文法を体系的に学習させることはむしろ重要なことのように考えられるからである。したがって、文法を重視するというのは、文法力をつけるという意味であって、決して重箱の隅をつつくような従来の文法偏重の授業を行うことを意味するわけではないのである。

これらの取り組みは、今年から始まったものであり、本来であれば、ここで具体的なデータを提示し、実際どのような効果があったかを提示できればよいのであるが、この点については、残念ながらもう少し時間をかけて様子を見る必要があるであろう。

ここまでのところを概括するならば、今年から秋田高専の英語教育で新たに取り組んでいるものは、従来の訳読一辺倒から、コミュニケーションな面を重

視した英語教育に重点を移しており、① TOEIC などの資格試験を対象にした教育、②一年生に体系的な文法を教える、という二点であると言える。

2. 秋田高専における CALL 導入の際における問題点

上述したように、秋田高専において、英語教育を行うにあたり、新たなものに意欲的に取り組んでいると言えるが、これらの取組みをより効果的にするためにはさらなる有効な方法がないかという点についても検討を続けているところである。そのような方法論はさまざまなものが考えられる。その手がかりの一つを近時の教授法の傾向から得るとするならば、教師主体よりもむしろ学習者主体という傾向があることを念頭に置く必要がある。その際に、何が重要になるかと言うならば、学習者に対していかなるモチベーションを与えるかという点に集約されてくる。モチベーションを与えるためには、様々な道具を用いたりして、学習者の関心を引くことが大事である。この点につき、現代の若者は子供の頃よりテレビゲーム等のゲーム機やコンピュータは身近な存在であり、難しい英語の本を用いるよりは、コンピュータを用いた方が、ゲーム感覚で英語を学習することができ、より楽しく学ぶことができるように考えられる。したがって、英語の学習にコンピュータを導入することは、英語学習に対してのモチベーションを高め、維持させるという意味で非常に有効な手段の一つであると言えるのである。特に秋田高専においては、理科系の学校という特色もあり、大方の学生は他の普通高校の生徒に比べ、コンピュータによく馴染んでいるという特色がある。したがって、CALL すなわちコンピュータを用いた英語教育は、本校の英語教育においては、非常に有効な手段であると思われ、積極的に導入を進めるべきものであると考えられるのである。しかし、近年、大学等における CALL への取組みは目覚ましいものがあるものの、高専、特に本校においてはどうかという点になれば、率直に言うならば、あまり積極的に取り組まれてはこなかったと言わざるをえない。その原因を探ると、主に次の三点によるものと考えられる。それは、①設備の問題、②予算の問題、③教官の問題である。

まず、①設備の問題について、見ていくことにする。この点は、さらに次の三点に細分化される。

ア. 専用のルームがあるかという点

本校には、専用のルームはない。LL 教室があるだけである。CALL は LL と違い、テキストと音声の双方が融合した点に特徴があるゆえ、専用のシステムが設置された施設が必要になってこざるをえない。したがって、LL 教室のみでは対応がなかなか難しくなってくる。

イ. コンピュータの陳腐化の問題

また、CALL 専用の設備を備え、最新式のコンピュータを揃えたとしても、コンピュータの場合、LL と違って陳腐化が早いという問題がある。昨今のコンピュータの技術革新のスピードは早く、ハードの陳腐化が恐ろしく早いのである。これは、コンピュータのハード自体は故障なく長く使えたとしても、ハードを動かすソフトは最新式のハードに合わせて作られるゆえ、いつの間にか古いハードでは新しいソフトが使えないという問題が起ってくる。これは、システムの維持に莫大なコストがかかることを意味する。

ウ. 管理者の問題

専用のルームを作ったら、それを管理する人材が必要となる。一番いいケースは、専属の技官が CALL 専用のルームに常勤する場合である。それが難しい場合、教官がその管理にあたるという方法もある。しかし、それは教官への負担が大きくなることは否めない。いずれにしろ、CALL 専用ルームを開設した場合、技官にしろ、教官にしろ、管理者を一人増やす必要があり、それが難しい場合、技官や教官の負担が大きくなる。

次に②予算の問題を見ることにする。新しいことをするためには、当然、お金が必要になる。LL はこれまで、英語科が主体となって、維持・管理をしてきたが、CALL の場合、これまで見てきたように、多額の予算を必要とするゆえ、もはや英語科内で管理・維持することは不可能である。したがって、学校全体での取組みがなければ、かなり難しいものになるのではないと思われる。

最後に③教官の問題である。CALL はコンピュータということで、文系の英語科の教官には一般的に敷居は高いもののように思われる。これはひとえに教官がいかに積極的に取り組むかということに尽きる。秋田高専においては、これまで CALL に積極的に取り組んでこられた先生方はいらっしやらないようである。これは、ある程度、他の高専でも同じよ

うな状況でないかと思われる。

この教官の問題は、次の二点に波及していく。

- ① CALL を使った英語教育をプランニングできない
- ② 授業に合ったソフトを開発するのが困難である

②の場合、CALL のシステムを組み立てたり、あるいは保守をしたりという問題に加えて、教官自らソフトを作成する高度な能力が求められることになるということである。

ここまで、CALL に取組むには、困難な問題が多くあることを具体的に見てきた。しかし、CALL に対して様々な困難があるとしても、だからと言って何も行動を起こさずにいるわけにはいかない。なぜなら、先ほど見たように、CALL による英語教育は非常に効果が高いと考えられるからである。この困難な状況から、いかにして CALL による英語教育を行っていくかという点について模索していく必要があるだろう。その点については次で考えていくことにする。

3. 今後の対応

まず、①の設備がないという問題であるが、これについては、情報処理センターを代用する方法が考えられる。情報処理センターを代用するならば、実は先にあげた問題をほとんどクリアすることが可能になってくる。すなわち、専用のルームを新しく作る必要がなくなり、専属の技官も置く必要もなくなるからである。現在の CALL のシステムからすれば、技術的に見て、まだ音声面を扱うのは難しい。この点を鑑みれば、音声面にこだわらず、テキスト面を重視すると割り切るならば、現在の情報処理センターのシステムで十分、テキストベースの教育を行うことは可能なのである。すなわち、リーディングやライティングを中心として教育を行うには、現在の情報処理システムで可能だということである。この点を踏まえて、いかにして CALL に取り組むかということになれば、ある程度使い古された手法ではあるが、英文の電子メールを用いた英語教育が最も現実的なものであると言えるだろう。

実際、筆者は、昨年度、ごく少数の学生を対象に英文の電子メールの授業を試験的に行ったことがある。それは、本校独自のカリキュラムの枠内なのであるが、二年生において、45分一コマを使い、文化ゼミナールという授業の中で実施したものである。この授業は具体的な電子メール作法から、英語の書

き方、さらにはコミュニケーションの仕方を習得していくというものである。これまで、学生は、英作文はあまり授業で指導されていなかったということにもよるが、そもそもこのように自由に英語で意思の伝達をはかるということは、初めてのように見受けられ、少々戸惑いがあったようである。しかし、そのような状況にありながらも、英語で何とかコミュニケーションを図ろうとしており、文法的には間違いがあったとしても、何とか英文を綴ろうという努力が見られ、英語力もさることながら、英語力も含めた総合的なコミュニケーション能力の養成には非常に効果的だったと思われる。具体例を挙げると、学生は書くことによって、当然、間違った文を書いてくる場合もあるが、そのような間違いに対処する方法として、間違いを具体的に指摘するのではなく、その間違いから当然、ネイティブが答えるであろう返事を書いて、学生に自分の間違いに気づかせるようにするという手法をとることである。これまでは文法の習得を、テストを行う旨を告げて、習得度を上げようとしたが、英文メールを用いた手法では、コミュニケーションを図ることによって、自然に文法事項を習得させていくことができるため、コミュニケーションを指針とする時流にも上手く合致し、その意味においても効果的であったといえる。したがって、このメールを活用した英語教育の場をこれからも増やしていこうと考えているところである。

しかし、この電子メールを用いた英語教育もそれで十分というわけではない。なぜならば、本校において今年から行われているもう一つの新しいことである TOEIC の指導に関して、上手く CALL を活用していく方向がまだ見出されていないからである。TOEIC に対しての取組みが、今年から行われていることからすれば、できれば、TOEIC の教育効果をあげる手段として、CALL を使っていくのがベストであろうと思われる。しかし、周知のことであるが、TOEIC の場合、リスニング、すなわち音声面での学習が非常に重要である。その点からすると、やはり現在のシステムでは音声面の扱いが十分でないと思われ、今後、音声面が扱えるような環境を整えていくことが課題になってくるものと思われる。

最後に、ここまで考察してきたことをまとめると、秋田高専において、英語教育が従来の訳読一辺倒から、コミュニケーション面を重視した英語教育に重点を移しており、それを補助する形で、CALL を活用していく方法が模索されているといえる。そして、

秋田高専におけるコンピュータを用いた英語教育（CALL）導入の際の諸問題について

今後の課題は、TOEICの指導効果を高めるために、どのようにCALLを活用していくかという点になると思われる。

参考文献

伊村元道・茂住實男・木村松雄 「あたらしい英語科教育法」 学文社 2001年
K・ジョンソン H・ジョンソン 「外国語教育学大事典」 岡秀夫 監訳 大修館書店 1999年
片山嘉雄・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹男 編 「新・英語科教育の研究」改訂版 大修館書店 1999年

北尾謙治 監修 「コンピュータ利用の外国語教育」 英潮社 1994年
北尾謙治 他 「はじめてのCAI」 山口書店 1992年
町田隆哉・山本涼一・渡辺浩行・柳善和 「新しい世代の英語教育」 松柏社 2001年
中野美知子 編 「英語教育とコンピュータ」 学文社 1998年
田崎清忠 「現代英語教授法総覧」 大修館書店 2000年
米山朝二 「英語教育」 松柏社 1997年